

|| 企業調査レポート ||

## ダイキアクシス

4245 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2022年4月14日(木)

執筆：客員アナリスト

瀬川 健

FISCO Ltd. Analyst **Ken Segawa**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2021年12月期実績と2022年12月期の業績予想	01
2. 中期経営計画	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	03
3. 世界的な脱炭素経営の気運	05
■ 事業概要	06
1. 環境機器関連事業	06
2. 住宅機器関連事業	10
3. 再生可能エネルギー関連事業	11
4. その他の事業	12
■ 業績動向	12
1. 2021年12月期の業績概要	12
2. 財務状況とキャッシュ・フロー	14
■ 今後の見通し	16
■ 中長期の成長戦略	17
1. 中期経営計画	17
2. ESG経営と関連するSDGs	19
■ 株主還元策	20

## 要約

### 環境機器関連事業、住宅機器関連事業による好調続く

ダイキアキシス <4245> は、「環境を守る。未来を変える。」を企業使命とし、環境創造開発型企業として発展し続けることを事業目的とする。同社は、再生可能エネルギー関連事業で太陽光及び風力による発電に係る売電事業だけでなく、小形風力発電機の開発・製造や、植物系廃食用油を精製し、代替燃料として販売するカーボンニュートラルなバイオディーゼル燃料事業の拡大などにも注力している。環境機器関連事業では、省エネ浄化槽の開発・生産をすることで利用者の電力消費量削減に寄与する。住宅機器関連事業では、国産間伐材などを使用する特殊商材の販売に注力している。

また、「ESG 経営の推進」により、社業などを通じて SDGs（持続可能な開発目標）のうち6つの目標実現に取り組んでいる。その最たるものが SDGs の6番目の「水・衛生：安全な水とトイレを世界中に。すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」となる。

#### 1. 2021年12月期実績と2022年12月期の業績予想

2021年12月期は、新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）、ウッドショック、半導体不足などにより商品の一部に納期遅延や輸送費の高騰などの影響があったものの、環境機器関連事業と住宅機器関連事業が増収増益をけん引した。連結売上高は前期比9.2%増の37,824百万円、営業利益が同7.1%増の1,119百万円であった。環境機器関連事業の海外売上高は同48.5%増加し、売上高の3.9%を占めた。

2022年12月期は、連結売上高が前期比5.8%増の40,000百万円、営業利益が同2.7%増の1,150百万円を予想している。人件費の増加や前期に買収した子会社の費用が加わり、販管費が増収率以上に増加することを勘案している。2022年9月にはインドの自社新工場が稼働入りする計画となっており、2023年12月期以降に本格的な寄与が見込まれる。

#### 2. 中期経営計画

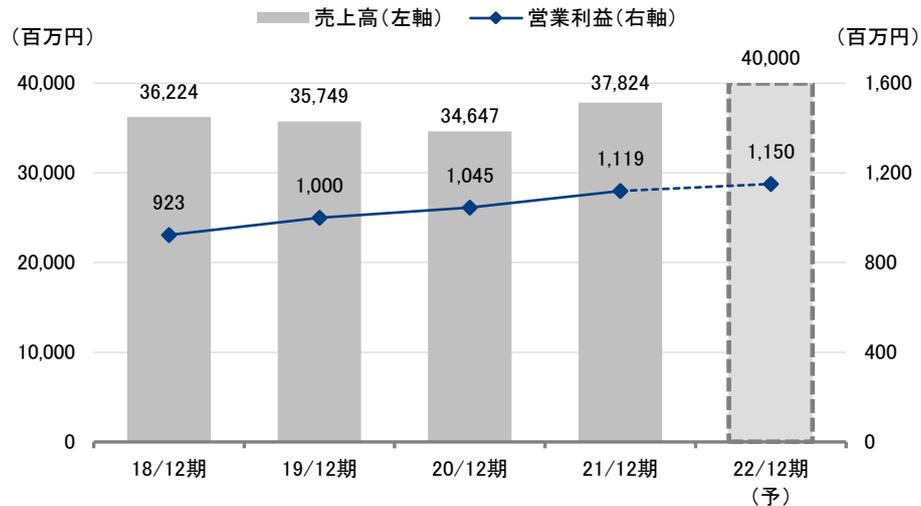
中期経営計画の最終年度となる2025年12月期の数値目標を、連結売上高45,000百万円、営業利益2,000百万円とした。2021年12月期比では、売上高が19.0%増、営業利益が78.6%増となる。増収への寄与として、環境機器関連事業の海外売上、安定から成長への転化に舵取りを変えた住宅機器関連事業が大きい。再生可能エネルギー関連事業は、小形風力発電について70サイトを目指しており、現在の20kW未満機よりも投資効率が低い50kW機を共同開発中だ。太陽光発電システムは、ソーラーカーポートやEV充電スタンドにおける設置などを検討していく。なお、2021年に再生可能エネルギーを用いた発電システムの設計・施工・販売・維持管理を主要事業とする(株)サンエイエコホームを子会社化したことで、発電システムをワンストップで実施することが可能になった。

要約

### Key Points

- ・グローバルな投資家に向き合い、世界の環境を守り、持続的な社会と未来の創造を目指す
- ・大躍進を支えるインド新工場は9月の操業開始を計画
- ・2025年12月期の目標値は、売上高450億円、営業利益20億円

### 業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 「水」に関連した事業を軸に、 人々の生活の質向上と環境保全への貢献を目指す

#### 1. 会社概要

同社は「事業活動」と「企業活動」の両面を通じて、持続可能な環境と社会づくりに貢献するとともに人々の生活の質向上を目指している。半世紀にわたって「水と暮らし」をテーマに快適生活の創造と環境保全を行ってきたが、近年は再生可能エネルギー関連事業の拡大を図る M&A 戦略をとっている。水だけにとどまらず、“環境としての自然”と“資源としての自然”の両面を持つかけがえない地球と快適な住環境の調和を取りながら事業を展開している。

2021年12月期の連結売上高37,824百万円の内訳は、浄化槽・排水処理システムの環境機器関連事業が53.2%、建設関連業者向け卸などの住宅機器関連事業が42.0%、太陽光発電に係わる売電事業などの再生可能エネルギー関連事業が3.0%、その他が1.8%を占めた。

### 会社概要

積極的な M&A により、成長分野と目される再生可能エネルギー関連事業への参入を果たした。主力の環境機器関連事業では、SDGs の 6 番目の「安全な水とトイレを世界中に」の達成に資する海外展開を加速する。海外市場では独資、合併、生産委託方式と進出先の地域特性及び事業の発展段階に合わせて、中国、インドネシア及びインドに生産拠点を設けている。2022 年は、スリランカで組立工場、インドで自社新工場の稼働入りを予定している。海外の販売代理店は、3 期前の 8 社からインドの 23 社を含め 31 社へ急増した。

ESG 経営の発展を支えるため、財務では資金調達にグリーンボンドの発行とサステナビリティファイナンス（新株予約権・バックアップローン）を活用している。グリーンボンドは、地球温暖化対策や再生可能エネルギーなど環境問題を解決するための資金を調達するために発行される債券を言う。同社は、2020 年 2 月末に 10 年債のグリーンボンド 30 億円を発行した。また 2020 年 8 月に、環境・社会貢献に資するプロジェクトに充当する資金の調達手段となるサステナビリティファイナンスとして、サステナビリティ新株予約権の発行とサステナビリティローン 21 億円の契約締結を行った。行使期間は 3 年となるが、株価によっては調達額が当初想定した 21 億円に満たない可能性がある。そのような状況になっても設備投資計画に遅延が生じないよう、バックアップローンとして 21 億円を設定した。

同社は 2013 年 12 月に東京証券取引所（以下、東証）市場第 2 部の化学セクターに新規上場し、翌年 12 月に第 1 部に指定替えとなった。2022 年 4 月から移行する東証の市場新区分では「プライム市場」を選択した。グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けとされるプライム市場に移行することは、同社の企業価値の向上に直結すると思われる。同社は、「水」に関連した事業を軸として、世界の環境を守り持続可能な社会と未来を創造するため海外展開も積極的に行う姿勢が、同市場区分を選択するにふさわしいと考える。

## 2. 沿革

愛媛県松山市でタイルと衛生陶器の販売会社「大亀商事」として 1958 年に創業し、1964 年に前身のダイキ（株）が設立された。1969 年にばっ気式浄化槽の生産を開始し、1978 年からホームセンター事業に乗り出したダイキは、2003 年に同業のホームマック（株）、（株）カーマと業務提携をし、経営統合を決めた。2006 年に現 DCM ホールディングス <3050> が設立されたが、それに先立ってダイキはホームセンター以外の業務の受皿会社としてダイキアキスを設立し、事業譲渡した。その後、MBO（マネジメント・バイアウト）によりダイキから独立して同社とダイキとの資本関係はなくなったが、良好な取引関係は続いている。

同社の設立は 2005 年であるが、1965 年に FRP 製浄化槽 1 号機を完成させるなど、ダイキ時代から数えれば半世紀以上にわたり各種排水処理装置の開発・設計・製造・施工・販売・メンテナンスを行ってきた。住宅機器関連事業における TOTO<5332> 製品の取り扱いには 1971 年から開始した。商圏を近畿・中国・四国地域を中心としており、大手住宅設備機器メーカーの主要な代理店となっている。また、DCM ホールディングスのグループ企業向けにホームセンターリテール商材を供給しているほか、ホームセンター店舗の建築や清掃を含む総合的な店舗管理サービスを提供している。2018 年からは DCM グループの店舗屋根を借り受け、太陽光発電に係る売電事業を開始し、2019 年には小形風力発電に係る売電事業にも乗り出した。

会社概要

同社グループは、2021年12月期において同社及び連結子会社17社（国内9社、国外8社）及び非連結子会社2社（国内及び国外各1社）、持分法適用関連会社2社（国外）により構成されている。M&Aを成長戦略とし、連結子会社のうち9社が買収した企業である。M&Aや子会社設立により、環境機器関連事業の強化、海外市場の開拓、新規分野への参入を進めている。

2021年12月期では、2021年5月にスリランカに環境機器関連事業の子会社を設立し、連結の範囲に含めた。また、6月にはインドに浄化槽の生産会社を設立し、9月に太陽光発電システムの設計・施工・販売・維持管理を行うサンエイエコホーム（神奈川県藤沢市）、10月に住宅サッシ・エクステリア関連の施工・販売を行う（株）アルミ工房萩尾（愛媛県新居浜市）の全株式を取得し、子会社化した。

グループ子会社

社名	年月	形態	拠点	事業内容
<b>環境機器関連事業</b>				
〔国内〕				
ダイテック	2005/10	譲受	愛媛県松山市	浄化槽や給排水施設の保守点検、建物総合管理
環境分析センター	2005/10	譲受	愛媛県松山市	環境計量証明事務所として、水質、大気、土壌などを分析
トープ	2007/11	買収	愛知県名古屋	東海エリアを中心に各種水処理施設の設計・施工・保守点検を展開
DA インベント	2018/1	買収	愛知県名古屋	環境インフラ関連ビジネスの展開
〔海外〕				
大器環保工程（大連）有限公司	2005/10	譲受	中国	汚水処理装置、中水・ろ過装置等を設計、施工、販売
PT. DAIKI AXIS INDONESIA	2013/10	買収	インドネシア	浄化槽製造を行う東南アジア進出の拠点
DAIKI AXIS SINGAPORE PTE. LTD.	2016/8	設立	シンガポール	海外子会社統括
Crystal Clear Contractor Pte. Ltd.	2018/11	買収	シンガポール	プールのメンテナンス業務、プール設備の衛生排水工事
DAIKI AXIS INDIA Pvt. Ltd.	2018/7	設立	インド	インドでの浄化槽の製造・販売
凌志大器浄化槽江蘇有限公司 （持分法適用関連会社）	2018/3	設立	中国	中国の家庭用浄化槽製造拠点（合併）
DAIKI EARTH WATER Pvt. Ltd.	2019/9	設立	インド	飲料水・排水処理ビジネス
北京潔神福吉環保科技有限公司 （持分法適用関連会社）	2018/1	取得※1	中国	省エネ環境保全機器及び関連プラント機器の設計・研究開発
DAIKI-USAFI LIMITED ※2	2019/10	設立	ケニア	排水処理ビジネス BOO
DAIKI AXIS ENVIRONMENT (PVT) LTD.	2021/5	設立	スリランカ	スリランカにおける浄化槽の製造（組立）・販売
DAIKI AXIS ENVIRONMENT PVT.LTD.	2021/6	設立	インド	インド国内における浄化槽の製造・販売
<b>住宅機器関連事業</b>				
富士原冷機	2019/10	買収	愛媛県松山市	空調換気等の総合設備事業及び冷凍・冷蔵設備の販売
日本エアソリューションズ	2019/10	買収	愛媛県松山市	空調換気設備工事
アルミ工房萩尾	2021/10	買収	愛媛県新居浜市	住宅サッシ・エクステリア関連の施工・販売
<b>再生可能エネルギー関連事業</b>				
ダイキアックス・サステイナブル・パワー※3	2012/4	買収	東京都	小形風力発電装置の開発と販売・施工、太陽光・小形風力発電事業
サンエイエコホーム	2021/9	買収	神奈川県藤沢市	太陽光発電システムの設計・施工・販売・維持管理

※1 DA インベント子会社化に伴い、DA インベントの持分法適用会社であった北京潔神福吉環保科技有限公司も取得した。

※2 2021年9月現在において数値的な影響が乏しいことから、連結子会社の範囲に含めていない。

※3 旧シルフィード

注：上記以外に、非連結子会社（株）キャブがある

出所：会社資料よりフィスコ作成

## 世界的な脱炭素経営の気運に乗り、 再生可能エネルギー関連事業を推進

### 3. 世界的な脱炭素経営の気運

2021年4月に、日本政府は2050年の排出実質ゼロ（Net Zero）のカーボンニュートラル達成のために、2030年までの温室効果ガス排出量の削減を2013年度比46%減とする新しい目標を発表した。前回目標は2015年のパリ協定を受けて26%減とした中期目標で、大幅な削減率の引上げとなる。さらに、公式目標は46%減であるが、50%減の高みを目指すことで補足された。

世界に目を向けると、G7参加国は2050年の実質ゼロ目標を発表し、排出量が世界最大の中国は2060年、インドが2070年をネット・ゼロの目標年としている。投資の世界では、2020年12月にNet Zero Asset Managers Initiative（NZAMI）が立ち上げられ、2050年のGHG排出量ネット・ゼロに向けた投資を支援する。NZAMIには236の資産運用会社が参加しており、資産総額は57.5兆ドル（約6,600兆円）と世界の管理資産の6割近くを占める。企業情報の開示に関して、東証はプライム市場上場企業に、気候変動によるリスク情報の開示を実質的に義務付ける。気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）では、「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」を開示推奨項目としている。「指標と目標」の項目では、科学に基づく目標設定（SBTi）の認定を受けた日本企業は、2022年3月現在で160社に達した。個々の企業がカーボンニュートラル実現を目指すに当たって、排出量の算定は自社施設の燃料消費（スコープ1）、自社施設で購入した電気・熱の使用（スコープ2）ばかりでなく、スコープ3では川上のサプライヤーによる物品製造時排出量や川下の顧客による自社製品使用時の排出量まで対象が広がる。

同社は、再生可能エネルギー関連事業を成長事業と位置付け、推進している。これには、再生可能エネルギーである太陽光や風力による発電に係る売電事業、小形風力発電機の開発・製造、カーボンニュートラルなバイオディーゼル燃料事業がある。さらに住宅機器関連事業においては、環境配慮型特殊商材の販売に注力している。同社は事業全体で、コーポレートスローガンである「PROTECT × CHANGE 環境を守る。未来を変える。」を体現し、ESG経営を遂行していく方針である。

## ■ 事業概要

### 環境機器関連事業のインドにおける大躍進に期待

同社は、「水」に関わる事業を軸として、自然と人に優しい快適な生活環境の構築に貢献する企業グループとして、日本国内での活動をベースに世界へとネットワークを広げている。

#### 1. 環境機器関連事業

2021年12月期の環境機器関連事業の売上比は、地下水飲料化の上水事業が4.4%、中水道システムが0.1%、下水では国内小型合併処理浄化槽が7.2%と排水処理システムが63.2%、メンテナンス等が25.0%となった。事業は上水、中水、下水のすべてに対応している。排水処理システムは、マンションや地域集落などの生活排水の処理システムやディスポーザ、産業排水処理では有機系処理と無機系処理に分かれる。食品加工工場や病院などの有機系では生物処理を、電機、メッキ加工工場などの無機系では化学処理を施す。

同事業の特長は、排水処理施設に関する開発、設計、製造、施工、販売、メンテナンスの一貫体制を取っていることである。メンテナンス業務により顧客との継続的なコンタクトが可能になり、改修・増設工事の受注にも結び付く。また、現場で収集したユーザーニーズを研究開発にフィードバックしている。メンテナンスは、専属部門が24時間監視やスポット対応など顧客ニーズに合わせたサービスを提供できるよう体制を整えている。

##### (1) 海外事業

海外事業は、今後インドを中心に大躍進が見込まれ、中長期的に人口減少による国内需要の縮小を補って環境機器関連事業の売上高を拡大させることが期待される事業である。

水インフラビジネスは、主要3業務で構成される。部材・部品・機器製造と、装置設計・組立・施工・運転、事業運営・保守・管理（水売り）である。海外の水メジャーはすべての領域を網羅する。一方、日系企業は水処理機器、エンジニアリング、オーガナイザーなど各分野に特化している。同社は、中小規模の排水処理をターゲットとすることから、水メジャーと棲み分けることに加え、主要3業務を一貫して提供する機能を持つことが日系企業に対する差別化となり、生活排水処理・事業場排水処理、公共水域浄化のいずれにも対応できる。この中小規模の排水処理で、ASEANやインド、アフリカでの市場拡大に際して、先行者利得を得る可能性が大きい。

##### a) インドにおける動向

今後は、インドにおける大躍進が期待される。インドは2014年10月に「クリーン・インド」プロジェクトをスタートさせ、家庭、小中学校、公園などにトイレを整備する目標を掲げた。2017年4月には、インド全土において18,000m<sup>2</sup>超の産業施設及び延床面積が2,000m<sup>2</sup>以上の居住施設に対して、水質の汚濁状況を表すBOD（生物化学的酸素要求量）が従来のBOD30からBOD10へ強化された。既設のセプティックタンク（腐敗槽）では、強化された規制をクリアできない。インドは下水道普及率が30%前後にとどまっており、中央排水処理設備が十分でない。そこで生活排水処理のキャパシティ不足が都市化のスピードを妨げないため手段として、同社の浄化槽の導入がコスト・スピード面で最適であるとインド政府より評価を受けた。

## 事業概要

同社は、段階を追って堅実に事業を拡大してきた。まず2016年7月に、インド政府に浄化槽を寄贈した。浄化槽（処理能力10m<sup>3</sup>/日）の設置場所は、公園内のトイレ、村の公衆トイレ、プラスチック工場の排水処理用の3ヶ所であった。2018年7月に、100%出資のDAIKI AXIS INDIA Pvt. Ltd.（以下、DA-India）を設立し、インドネシアにある自社工場から輸入していた浄化槽を、現地生産に切り替えた。人員面と時間短縮を考慮して、同社の代理店でもあるローカルのプラスチック製品製造会社へ生産委託している。生産品目は、20～50世帯に対応するカプセル型浄化槽である。生産能力は当初年間100台であったが、2021年9月に生産能力を月30台に拡大した。それでも需要に供給が追いつかず、インドネシアから一部輸入して補っている。

2022年9月には、北部にある首都デリー近郊に自社の新工場を操業する予定となっている。当初は年産350台の能力でスタートするが、最終的には年600台を計画している。生産品目は、カプセル型浄化槽、中型の円筒型浄化槽となる。

2020年10月にDA-Indiaがインド製浄化槽のエコ認証「Green Product Certification（グリーンプロダクト認証）」を取得し、汚水処理部門におけるエコ認証第1号となった。同年11月に、インドの水環境省よりインド製浄化槽に対する推奨認可を得て、インド中央政府による分散型汚水処理に関する推奨認可第1号となった。これにより、地域ごとに浄化槽の評価を取るなどといった長期間に及ぶ手続きを省くことができるようになった。

さらにインド工科大学からオファーを受け、実証試験及び共同研究の契約を締結した。インドでは分散型汚水処理方法が確立されていないことから、インド工場製品に窒素処理を付加したものと、日本でも使用されている高度処理の2モデルを対象に実証試験を行い、インドの使用環境により適した改良を共同研究する。インド工科大学は国家的な重要性を有した研究機関と位置付けられており、研究水準の高さは国際的にも認められている。実証試験及び共同研究は、インド国内はもとより、中東、アジア諸国、欧米等における同社グループの今後の事業展開に大きなアドバンテージになると考えられる。

2021年2月には、インド商工会議所連合会から第8回Water AwardのInnovation in Water Technology部門でFirst Prize（金賞）を受賞した。同賞は、インド全土の連合会の評議員及び会員から推薦された数百社の中から、インド水環境への貢献度や技術的完成度の高さなどを基に、各部門1社のみが選ばれる賞である。日本企業による金賞受賞は、これが初となった。

インドにおける事業体制が整うにつれ、同社は販売網を急ピッチで増強した。代理店数は、2018年12月期末時点で5社であったが、2019年12月期末に11社、2020年12月期末に16社、2021年12月期末では23社と増加した。インドの人口は世界第2位の13億8千万人で、2027年には中国を抜いて世界一になると予測されている。国土の面積は世界第7位の328万km<sup>2</sup>と、日本の37万km<sup>2</sup>（第62位）の約9倍の大きさである。代理店数は、今後も生産能力の増強と市場の発展とともに増加すると弊社は見ている。

事業概要

アジア・アフリカ各国における生産拠点・代理店網 (31社)



## スリランカ政府による排水環境改善の推進に伴い、2022年に現地生産開始へ

### b) その他の国の主な動向

2022年6月にスリランカで組立工場が稼働を開始する予定だ。スリランカ政府は、2017年に発表した開発方針“Vision 2025”や大統領管轄専門委員会が2019年に発表した“Vision 2030”の中で、「排水を高度に処理し生活環境を改善する。排水に関連する衛生施設は同国の経済発展に重要なインフラである」と公言した。現在のスリランカの排水処理の整備状況は、全国の下水道普及率が2.4%であり、整備が実施されているのはコロンボ市周辺のみに限定される。利用されている浄化槽の96%は機能不全のセプティックタンク（腐敗槽）であり、国土の多くの地域で環境基準を大きく超える水質の悪化が起きている。同社は2017年よりスリランカ現地代理店を通して浄化槽の販売活動を続けてきており、2021年5月にDAIKI AXIS ENVIRONMENT (PVT) LTDを設立した。DAIKI AXIS ENVIRONMENTは、販売活動だけでなく浄化槽の製造（組立）にも従事する。

2019年10月には、ケニアの首都ナイロビに排水処理事業を手掛ける合併会社DAIKI-USAFI LIMITEDを設立した。同社グループの持分は51%、ケニアの水事業会社が49%を出資した。ケニア国内において、排水処理事業をBOO※により展開する。

※ BOO (Build Own Operate)：民間が施設を建設・維持管理・運営し、契約期間終了後も民間が施設を所有し続ける、あるいは、施設を解体・撤去して事業を終了させる方式。

中国では、現地企業との合併会社が小型浄化槽「XE型」の生産をしている。しかし、中国規制厳格化により浄化槽普及が足踏み状態となっている。さらに最近では、ローカル企業の類似品による価格攻勢を受けているが、同社は着実な事業展開を心掛ける意向だ。

## 事業概要

### (3) 上水事業

2007年より事業を開始した上水事業は、安全で安価な飲料水を安定的に提供するエスコサービスである。供給する上水は地下水を飲料化したもので、従来の上水料金よりも10～30%のコスト削減になる。利用方法は水道とまったく変わらず、使用量に応じて課金される。エスコの上水設備は同社が所有する。顧客先の設備の稼働状況は、ITセンサーを駆使することで、同社の本社から24時間365日モニタリングする遠隔自動監視システムを導入している。

エスコ事業の契約期間は10年の長期にわたる。既存の顧客との契約が長期間にわたり継続して安定的な収益を生み、新規契約が収益を加算するストック（積み上げ）型のビジネスモデルとなる。各現場とも、供給開始初年度から利益化する。契約期間内の年間償却負担は一定だが、2年目より営業費用が不要になるため、営業利益率が大幅に改善する。さらに償却期間が終了した10年目以降も契約が継続されれば、収益性は飛躍的に上がることになる。2021年12月期末のエスコ導入件数は100件で、業態別内訳は、病院が30件、福祉施設が17件、食品加工工場が15件、大型商業施設が12件、スポーツジムが11件、学校法人が8件、ホテルが5件、温浴施設1件、その他1件となっている。

### (4) 保守点検事業

安定的な収入源となるストックビジネスの強化を成長戦略としており、DCMグループ店舗の店舗浄化槽設備工事とメンテナンス、店舗管理業務（清掃・消防・電気等点検業務）を請け負っている。全国規模の大手コンビニエンスストアチェーン、大手外食チェーンの店舗及びセントラルキッチンにおける排水処理設備・浄化槽メンテナンスの一括受注を拡大している。従来の業者が個別サービス対応で地元特化型であるのに対し、同社はコスト削減だけでなく全国規模で均質の役務提供をすることで差別化を図る。多数の店舗を運営する事業者（顧客）にとって、浄化槽の法定検査や点検記録、排水処理設備の点検記録などの管理は煩雑である。DCMグループ店舗向けサービスにより積み上げた豊富なメニューが、顧客への利便性を高め、同社グループとしては1店舗当たりの売上高の拡大につながっている。

メンテナンス事業としてそれらの業務を請け負う同社は、新ITシステムの導入によりクライアントニーズに対応した法定点検の管理システムを更新した。ITシステムを活用したメンテナンスに関する日報の集約・集計は、チェーン本部のガバナンスを高めるだけでなく事務作業の負担を軽減する。ITシステムを競争優位性として、チェーン本部の攻略を進める。また、データを基軸とした施設・施工・協力業者の管理により、生産性と収益性の向上を図る。

## 住宅機器関連事業は「安定」から「成長」への転化を図る

### 2. 住宅機器関連事業

住宅機器関連事業は、従来の「安定」から「成長」への転化を図る。未開拓地域への営業強化によるエリア攻略、Eコマースによるリフォーム市場における事業機会の獲得や新たな商材の取り扱いを進め、集中購買制の採用による利益率の改善を図る。2021年12月期の住宅機器関連事業の売上高内訳は、建設関連業者等が74.2%、ホームセンターリテール商材が12.3%、住機部門工事が13.5%であった。新設したEコマースは、揺籃期のため0.1%にとどまる。従来型の卸売は、商圏は近畿・中国・四国地域に限定されるが、Eコマースにより全国に広がっている。

#### (1) Eコマースサイト「deki × tano」

2022年1月にEコマースサイト「deki × tano」を開設した。同サイトは、自宅の壁や棚、トイレのリフォームといった住宅設備のリフォームをプロに依頼、あるいは自分でDIYすることが可能となるサービスである。サイトでは、表示がDIY商品と工事見積商品に分かれている。DIY商品は自分で設置工事を行うことが可能な商品であり、工事見積商品は設置工事が必要で同社に工事依頼可能な商品となる。自分でリフォームするときは、注文前にスマートフォンアプリの「LINE」上で友達追加の操作を行ったうえで希望するDIY商品と設置場所の写真をLINEで送ると、選んだ商品が設置可能かどうかの回答が得られる。DIY商品の取り付けを自分で行えなかった場合は、同社サポートがアフターフォローする。または、途中からプロに依頼することも可能としている。

#### (2) 特殊商材（環境配慮型商材）

同社は、差別化商品となる環境配慮型特殊商材に注力している。木構造体 KES 工法（接合金物工法）は、地域のゼネコン・工務店が施工することができる工法で、同社は同工法を用いて建設地域の木材を使用した中・大規模木造体を提供している。耐震性に優れており、全国の木造公共施設、幼稚園の建物にも採用されている。木製水槽は、地元の木材を使って製造する木製水槽である。断熱・保温性能が高く、意匠性、メンテナンス性にも優れ、60年以上の耐久性がある。環境パイル工法は、間伐材を活用した木製杭を地盤補強材として使用する地盤改良工法で、セメントや鉄を用いた地盤改良に比べ環境負荷が低いうえ、間伐材の有効利用にも貢献できる。除湿型放射冷暖房システムは、機械的な風を起こさない体に優しい冷暖房を実現する。ラジエータの中で冷水・温水を循環させることで、放射と自然対流による自然な温度変化で安定した涼しさ・暖かさを作ることができる。既に体育館での設置例がある。解体後は、再生紙やウッドチップとして再利用が可能だ。

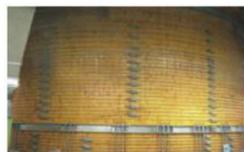
#### 特殊商材【環境配慮型商材】

中・大規模木構造体  
～接合金物工法



出所：決算説明会資料より掲載

木製水槽



木製杭を利用した  
地盤補強工法



除湿型放射冷暖房  
システム



## 再生可能エネルギー関連事業を成長事業と位置付け、 M&A 戦略を積極化

### 3. 再生可能エネルギー関連事業

再生可能エネルギー関連事業の2021年12月期の売上高の内訳は、太陽光発電に係る売電事業が84.0%、バイオディーゼル燃料事業が12.9%、小形風力発電事業が1.2%、水熱処理事業が1.8%となった。

再生可能エネルギー関連事業は、(株)ダイキアクシス・サステイナブル・パワーに事業を統合した。2019年より風力発電及び太陽光発電設備の開発・管理をダイキアクシス・サステイナブル・パワーに集約し、2021年7月には同社のバイオディーゼル燃料事業を移管した。

#### (1) 太陽光発電に係る売電事業

DCM グループ店舗の屋上を賃借利用して運営している太陽光発電は、計画していた全130ヶ所の系統連系を完了した。年間売上高は約8億円、営業利益がその半分程度の、長期にわたる安定収益源となる。太陽光発電施設の償却期間は、FITの固定価格買取期間と同等の20年(定額法)となる。また、同社は20年後の撤去費用について、期間案分して引き当てた予算を既に組んでいる。

同社は2021年9月に、サンエイエコホームの全株式を取得した。サンエイエコホームは、神奈川県藤沢市に本社を置き、太陽光発電設備を主とする再生可能エネルギーを用いた発電システムの設計・施工・販売・維持管理を主要事業とする。今後は同社グループとのシナジーを発揮し、店舗駐車場用に低コストのソーラーカーポート設置や、EV充電スタンドと太陽光発電システムの組み合わせの開発などを検討していく。

#### (2) バイオディーゼル燃料事業

バイオディーゼル燃料事業は、2002年に開始した。一般家庭やレストラン、食品加工工場などから出る揚げ物等に使用した植物系食用油を回収してバイオディーゼル燃料に精製し、軽油などの代替燃料として再利用する。植物系廃食用油を原料とするバイオマスエネルギーの利用は「カーボンニュートラル」であると考えられている。同社は地産地消の循環型エネルギーの実現を目指して、自治体の参加協力を仰ぎながら、廃食用油のリサイクルを推進する「油〜モアプロジェクト」を進めている。これまで愛媛県を中心に活動してきたが、さらなる発展を目指して人口の多い関東圏への進出を検討している。

#### (3) 小形風力発電関連事業

2019年12月期に小形風力発電関連事業に参入した。2017年度までに申請した20kW未満の小形風力発電は、FITの買取価格が55円/kWhと高く、ダイキアクシス・サステイナブル・パワーは、この高買取価格でのIDを約8,000件保有している。しかし、取得したIDには有効期限があるため、2022年7月までに事業を開始する必要がある。ダイキアクシス・サステイナブル・パワーは、2021年12期末に小形風力発電を12サイトで系統連系し、FIT売電を開始した。2022年12月期中には新たに10サイトが稼働予定で、2025年12月期には全国70サイトでの稼働を目指す。1サイト当たりの売電収入は、2~2.5百万円、営業利益率25~30%程度を見込んでいる。ただし、2018年度に、同区分の買い取り価格は20kWh以上と同等の20円/kWhに改定されたため、新しいFITには50kW機で対応する意向だ。許可が下りれば、20kW未満のサイトに50kW機を設置する。設置コストは同等であるが、売上高が2.5倍になるメリットを生かす方針である。

事業概要

小形風力発電機の開発では、環境省の「令和2年度CO<sub>2</sub>排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」において、ゼファー(株)、リコージャパン(株)(リコー<7752>の子会社)、ダイキアクシス・サステイナブル・パワーが「低圧風力発電機に関する技術開発・実証事業」に共同実施者として参画している。地域の防災対策や、自営線・既存配電網を活用した独立系グリッドを作る動き、事業所内で再エネ自家消費する動きが顕在化してきたことを踏まえ、社会受容性の高い定格出力50kWの風力発電機を新たに開発することを目的としている。ゼファーが、風車の全体設計、翼の設計、自動車部品の転用、フィールド試験、風車制御のアルゴリズムの構築を担当し、リコージャパンがAIを活用したメンテナンス支援ツールを開発する。ダイキアクシス・サステイナブル・パワーは翼の設計補助及び生産を担う。2023年4月頃までに風力発電機の開発を目指している。

#### 4. その他の事業

その他の事業は、土木を行う子会社の売却により、現在は家庭用飲料水事業のみを行っている。

## 業績動向

### 2021年12月期はコロナ禍などのマイナス影響のなかでも増収増益を達成

#### 1. 2021年12月期の業績概要

2021年12月期の連結業績は、売上高が前期比9.2%増の37,824百万円、営業利益が同7.1%増の1,119百万円、経常利益が同7.4%増の1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同28.0%増の610百万円となった。コロナ禍、ウッドショック、半導体不足などにより商品の一部に納期遅延や輸送費の高騰などの影響があったものの、環境機器関連事業と住宅機器関連事業が増収増益をけん引した。計画比では、経常利益が予想のオンラインであったが、特別損失の発生や税負担が予想以上となり、親会社株主に帰属する当期純利益が12.9%未達となった。

#### 2021年12月期 連結業績

(単位：百万円)

	20/12期		21/12期			前期比		計画比
	実績	売上比	計画	実績	売上比	増減額	増減率	
売上高	34,647	-	35,400	37,824	-	3,176	9.2%	6.8%
売上総利益	7,336	21.2%	-	7,860	20.8%	524	7.1%	-
販売費及び一般管理費	6,291	18.2%	-	6,741	17.8%	449	7.2%	-
営業利益	1,045	3.0%	1,150	1,119	3.0%	74	7.1%	-2.7%
経常利益	1,211	3.5%	1,300	1,300	3.4%	89	7.4%	0.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	477	1.4%	700	610	1.6%	133	28.0%	-12.9%

注：計画は、第3四半期決算発表時の予想値

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

**2021年12月期 事業セグメント別売上高と営業利益**

(単位：百万円)

	20/12期		21/12期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	34,647	-	37,824	-	3,176	9.2%
環境機器関連事業	17,396	50.2%	20,130	53.2%	2,734	15.7%
(内、海外売上高)	1,002	2.9%	1,489	3.9%	487	48.5%
住宅機器関連事業	14,742	42.5%	15,875	42.0%	1,132	7.7%
再生可能エネルギー関連事業	1,196	3.5%	1,141	3.0%	-55	-4.6%
その他の事業	1,312	3.8%	677	1.8%	-635	-48.4%
営業利益	1,045	3.0%	1,119	3.0%	74	7.1%
環境機器関連事業	1,234	7.1%	1,688	8.4%	453	36.7%
住宅機器関連事業	313	2.1%	370	2.3%	56	18.2%
再生可能エネルギー関連事業	311	26.1%	179	15.7%	-132	-42.4%
その他の事業	171	13.1%	120	17.8%	-51	-29.8%
調整額	-984	-	-1,238	-	-254	-

注：事業別利益の対売上比は、各事業の売上高をベースとする

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

**(1) 環境機器関連事業**

環境機器関連事業の売上高は前期比 15.7% 増の 20,130 百万円と全体の 53.2% を占めた。セグメント利益は同 36.7% 増の 1,688 百万円となり、売上高利益率が同 1.3 ポイント増の 8.4% に上昇した。同セグメント売上高のうち浄化槽・排水処理システムが 19,240 百万円、売上比 95.6%、地下水飲料化事業が 889 百万円、同 4.4% となった。浄化槽・排水処理システムのうち国内売上高は、前期比 13.5% 増の 17,751 百万円であった。食品加工工場などの産業排水処理施設関連の国内大型案件が、工事進行基準の進捗により売上増加に寄与した。利益面では、国内の大型案件が寄与した。海外売上高は、中国やイラクでの大型案件とインドでの販売拡大が寄与して同 48.5% 増の大幅な伸びとなり、同セグメント売上高の 7.4% を占めた。海外を含むメンテナンスは同 5.5% 増の 5,040 百万円と堅調に推移し、売上比は 25.0% であった。上水事業のエスコ導入件数は 3 件、買収は 3 件あった。2021 年 12 月期末のエスコ契約件数は 100 件に達した。

**(2) 住宅機器関連事業**

住宅機器関連事業の売上高は前期比 7.7% 増の 15,875 百万円、セグメント利益が同 18.2% 増の 370 百万円となった。国内住宅リフォーム需要は引き続き底堅く推移し、コロナ禍の落込みから回復傾向となった。同セグメント売上比は、建設関連業者等が 74.2%、ホームセンターリテール商材が 12.3%、電子商取引が 0.1%、住機部門工事が 13.5% となった。建設関連業者等売上高は同 15.3% 伸びた。コロナ禍に関連した補助金の影響もあり、非接触型トイレ（便座の自動開閉や自動洗浄機能など）の需要が増えた。また、販売店舗照明・空調機器等に取り換え需要が発生した。さらに木造工法による建物建築も増え、環境配慮型の特殊商材の販売が好調であった。米国発のウッドショックの影響については、施工に国産間伐材を使用したことで、大きな影響を受けなかった。ホームセンターリテール商材は、前期比横ばいとなった。住機部門工事は、DCM 店舗建築の受注はあったものの、期中に完成がなかったため同 17.3% 減少した。

業績動向

### (3) 再生可能エネルギー関連事業

主力の太陽光発電に係る売電事業売上高は、前期比 20.8% 増の 958 百万円、再生可能エネルギー関連事業の利益は同 42.4% 減の 179 百万円となった。売上比は、太陽光発電に係る売電事業が 84.0%、バイオディーゼル燃料事業が 12.9%、小形風力発電事業が 1.2%、水熱処理事業が 1.8% となった。DCM グループ店舗に設置した 130 件の太陽光パネル（前期比 1 件増）は、系統連系がすべて完了した。事業譲渡した（株）DAD の太陽光発電事業に係る利益が剥落したほか、新たに子会社化したサンエイエコホームの売電事業が一部寄与した。バイオディーゼル燃料事業は、営業努力により顧客開拓が進み、前期比 33.4% の増収となった。小形風力発電事業は 12 サイトで連系が完了し、FIT による売電事業が開始された。

### (4) その他の事業

その他の事業は、売上高が前期比 48.4% 減の 677 百万円、セグメント利益が同 29.8% 減の 120 百万円となった。土木事業の売却により、売上・利益とも減少した。

## 2. 財務状況とキャッシュ・フロー

### (1) 財務状況

2021 年 12 月期末の資産合計は、32,252 百万円と前期末比 4,473 百万円増加した。流動資産は、19,981 百万円と同 2,533 百万円増加した。現金及び預金が子会社取得などにより同 1,598 百万円減少した。売上債権は、国内外の大型案件の売上計上により 2,266 百万円増加した。たな卸資産が、子会社取得により同 1,688 百万円増えた。固定資産は 12,270 百万円と同 1,940 百万円増となった。子会社取得による太陽光発電設備などで、有形固定資産が 1,373 百万円、無形固定資産が 465 百万円増加した。のれんは 1,024 百万円と、508 百万円増であった。

負債の部では、流動負債が 16,839 百万円と同 961 百万円増、固定負債が 6,572 百万円と 2,306 百万円の増加であった。固定負債の社債・借入金がシンジケートローン（1,000 百万円増）、グリーンボンド発行（1,000 百万円増）により 2,094 百万円増加した。一方、流動負債の借入金・社債等は 2,012 百万円減少した。

その結果、流動比率は 118.7% と前期比 8.8 ポイント上昇した。自己資本比率は、0.1 ポイント減の 27.4% となった。

業績動向

連結貸借対照表及び財務比率

(単位：百万円)

	17/12期	18/12期	19/12期	20/12期	21/12期	増減額
流動資産	15,033	18,763	18,906	17,448	19,981	2,533
(現金及び預金)	4,517	6,013	7,165	7,896	6,298	-1,598
(営業債権)	7,490	9,230	8,562	7,116	9,382	2,266
(たな卸資産)	2,487	2,998	2,573	2,063	3,752	1,688
固定資産	6,592	8,272	11,001	10,330	12,270	1,940
有形固定資産	4,726	6,337	8,362	8,047	9,420	1,373
無形固定資産	85	547	1,032	742	1,207	465
投資その他の資産	1,780	1,388	1,606	1,540	1,642	102
資産合計	21,626	27,036	29,907	27,778	32,252	4,473
流動負債	13,259	18,863	18,624	15,878	16,839	961
(仕入債務)	3,761	4,324	3,889	3,528	4,720	1,192
(借入金・社債等)	6,799	10,743	10,922	9,657	7,644	-2,012
固定負債	1,542	1,454	2,079	4,265	6,572	2,306
(社債・借入金等)	873	349	958	3,209	5,304	2,094
負債合計	14,801	20,318	20,704	20,144	23,412	3,267
(有利子負債)	7,546	11,010	11,529	12,555	12,675	120
純資産合計	6,824	6,717	9,203	7,634	8,839	1,205
<b>【安全性】</b>						
流動比率	113.4%	99.5%	101.5%	109.9%	118.7%	8.8pt
自己資本比率	31.6%	24.8%	23.9%	27.5%	27.4%	-0.1pt

出所：決算短信よりフィスコ作成

**(2) キャッシュ・フロー計算書**

2021年12月期末の現金及び現金同等物残高は6,250百万円と前期比1,785百万円減少した。営業活動によるキャッシュ・フローは、大型案件の売上計上に伴う売上債権の増加と子会社取得による未成工事受入金の増加により520百万円の収入にとどまった。投資活動によるキャッシュ・フローが1,505百万円の出超であったため、フリー・キャッシュフローは985百万円のマイナスとなった。投資活動では、海外事業における工場用地の取得と再生可能エネルギー関連事業の設備投資が実施された。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還に伴う減少で703百万円の出超となった。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	17/12期	18/12期	19/12期	20/12期	21/12期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,867	-105	2,416	2,222	520	-1,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	-121	-1,402	-2,846	-1,047	-1,505	-458
財務活動によるキャッシュ・フロー	-634	3,030	1,642	-424	-703	-279
現金及び現金同等物の期末残高	4,456	5,969	7,124	7,856	6,250	-1,605

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2022年12月期は、海外事業や住宅機器関連事業の好調継続。 一方、投資や賞与による販管費の増加を見込む

2022年12月期の連結業績の見通しは、売上高が前期比5.8%増の40,000百万円、営業利益が同2.7%増の1,150百万円、経常利益が同0.1%減の1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同14.6%増の700百万円を予想している。2021年12月期に増収率を下回った販管費は、新たに買収した子会社への投資のほか従業員への賞与により増収率を上回る増加率を見込んでいる。

#### 2022年12月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	21/12期 実績	22/12期 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	37,824	40,000	2,176	5.8%
環境機器関連事業	20,130	19,800	-330	-1.6%
(内、海外売上高)	1,489	1,700	211	14.2%
住宅機器関連事業	15,875	17,500	1,625	10.2%
再生可能エネルギー関連事業	1,141	2,100	959	84.0%
その他の事業	677	600	-77	-11.4%
売上総利益	7,860	8,558	698	8.9%
販売費及び一般管理費	6,741	7,380	639	9.5%
営業利益	1,119	1,150	31	2.7%
環境機器関連事業	1,688	1,541	-147	-8.7%
住宅機器関連事業	370	558	188	50.7%
再生可能エネルギー関連事業	179	271	92	51.2%
その他の事業	120	-	-	-
調整額	-1,238	-	-	-
経常利益	1,300	1,300	0	-0.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	610	700	90	14.6%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

環境機器関連事業の売上高は前期比1.6%減の19,800百万円、営業利益が同8.7%減の1,541百万円を予想している。国内の大型案件関連の金額が減少し、国内売上高は同3.7%減を想定している。海外売上高は、同14.2%増の1,700百万円を見込んでいる。2021年12月期に寄与したイラクの大型案件が継続する。コロナ禍により海外プロジェクトの進捗が遅れていたが、ようやく渡航制限が緩和された。スリランカにおいては、2022年5月より組立工場が稼働する。インドの自社新工場は、同年9月からの操業入りとなる。本格稼働すれば、輸送費や関税などから割高なインドネシア製品の輸入を代替することになる。本格的な寄与は2023年12月期以降になるが、インドにおける成長を加速させると弊社は考えている。

今後の見通し

住宅機器関連事業の売上高は前期比 10.2% 増の 17,500 百万円、セグメント利益が同 50.7% 増の 558 百万円を見込む。同セグメントは、売上高利益率が 2 ~ 3% の卸売が主体であるが、これまで子会社の(株)富士原冷機、サンエイエコホームと(株)アルミ工房萩尾は施工を行う。利益率の高い施工の売上構成比が上がることで、大幅な増益予想の要因となる。また、DCM 店舗工事の完成・売上計上が見込まれている。

再生可能エネルギー関連事業の売上高は前期比 84.0% 増の 2,100 百万円、セグメント利益が同 51.2% 増の 271 百万円を予想している。2021 年 10 月に買収したサンエイエコホームが 2022 年 12 月期はフルに寄与するため、太陽光発電に係る売電事業の売上高が同 73.8% 伸びることを見込んでいる。バイオディーゼル燃料事業は顧客開拓が進み、売上高は同 42.2% 増の 210 百万円を計画している。小形風力発電事業は、売上高が前期の 14 百万円から 90 百万円へと大幅に増加する予定だ。系統連系は、2022 年 12 月期中に 10 サイト増やし、期末には 24 サイトを計画している。2025 年 12 月期を最終年度とする中期経営計画では、70 サイトという目標を掲げている。

## ■ 中長期の成長戦略

### 2025 年 12 月期に売上高 450 億円、営業利益 20 億円を目指す

#### 1. 中期経営計画

中期経営計画は、当初 2019 年 12 月期から 2021 年 12 月期の 3 ヶ年を対象としてスタートしたが、コロナ禍により国内外の事業環境が大幅に変化したため中断した。新たに 2021 年 12 月期から 2023 年 12 月期の 3 ヶ年をカバーする中期経営計画「PROTECT × CHANGE」を策定した。今般、より長期的な視点に立った持続的成長戦略を踏まえ、最終年度を 2025 年 12 月期まで延長した。基本方針は、「PROTECT × CHANGE」のコーポレートスローガンを体現し、ESG 企業を目指すことに変わりはない。

中期経営計画の 2025 年 12 月期の目標値は、売上高が 45,000 百万円と 2021 年 12 月期比 19.0% 増、営業利益が 2,000 百万円、同 78.6% 増、売上高営業利益率が 4.4% (2021 年 12 月期は 3.0%) を想定している。増収寄与が大きいのは、住宅機器関連事業 (2021 年 12 月期比 3,125 百万円増)、環境機器関連事業の海外事業 (同 2,511 百万円増)、再生可能エネルギー関連事業 (同 1,359 百万円増) となる。利益面では、環境機器関連事業 (同 612 百万円増)、再生可能エネルギー関連事業 (同 521 百万円増)、住宅機器関連事業 (同 330 百万円増) の順である。

**ダイキアックス** | 2022年4月14日(木)  
 4245 東証プライム市場 | <https://www.daiki-axis.com/ir/>

中長期の成長戦略

中期経営計画 数値目標

(単位：百万円)

	21/12期		25/12期		21/12期比	
	実績	売上比	目標	売上比	増減額	増減率
売上高	37,824	-	45,000	-	7,176	19.0%
環境機器関連事業	20,130	53.2%	22,000	48.9%	1,870	9.3%
(内、海外売上高)	1,489	3.9%	4,000	8.9%	2,511	168.6%
住宅機器関連事業	15,875	42.0%	19,000	42.2%	3,125	19.7%
再生可能エネルギー関連事業	1,141	3.0%	2,500	5.6%	1,359	119.1%
その他の事業	677	1.8%	1,500	3.3%	823	121.4%
営業利益	1,119	3.0%	2,000	4.4%	881	78.6%
環境機器関連事業	1,688	8.4%	2,300	10.5%	612	36.3%
住宅機器関連事業	370	2.3%	700	3.7%	330	89.0%
再生可能エネルギー関連事業	179	15.7%	700	28.0%	521	290.2%
その他の事業	120	17.8%	150	10.0%	30	24.4%
調整額	-1,238	-	-1,850	-		

注：事業別利益の対売上比は、各事業の売上高をベースとする

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

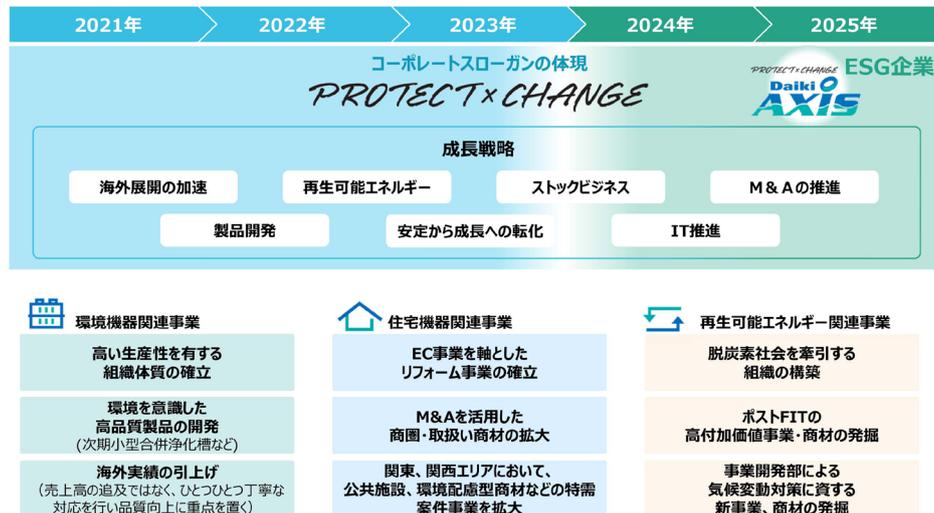
成長戦略は、「海外展開の加速」「再生可能エネルギー」「ストックビジネス」「M&Aの推進」「製品開発」「安定から成長への転化」「IT推進」からなる。

事業別では、環境機器関連事業の成長戦略として、1) 高い生産性を有する組織体制の確立、2) 環境を意識した高品質製品の開発、3) 海外実績の引上げ、を掲げている。政府は2050年のカーボンニュートラル実現のために、2030年に目指すべき住宅・建築物の姿として省エネ性能の底上げとボリュームゾーンのレベルアップを挙げている。住宅設備機器・建材にはトップランナー制度の強化による性能向上を図る。同社は、環境に配慮した次期小型合併浄化槽などの開発により時代の要請に応える。海外事業でも、売上高の追求ではなく、1つ1つ丁寧な対応を行い、品質向上に重点を置く。

住宅機器関連事業では、1) EC事業を軸としたリフォーム事業の確立、2) M&Aを活用した商圏・取扱い商材の拡大、3) 関東、関西エリアにおいて、公共施設、環境配慮型商材などの特需案件事業を拡大する。再生可能エネルギー関連事業は、1) 脱炭素社会を牽引する組織の構築、2) ポストFITの高付加価値事業・商材の発掘、3) 事業開発部による気候変動対策に資する新事業、商材の発掘を重点施策とする。

中長期の成長戦略

中期経営計画概要



出所：決算説明会資料より掲載

## 2. ESG 経営と関連する SDGs

同社の ESG 経営は 6 つの SDGs の達成に寄与する。SDGs は、2015 年 9 月の「国連持続可能な開発サミット」にて採択された 2030 年までに達成すべき国際社会共通の目標“Sustainable Development Goals”の略称である。SDGs は 17 の目標と 169 のターゲットから構成される。ESG 経営の E（環境 = Environment）では社業を通じた環境改善の推進を図っており、SDGs の「6」（安全な水とトイレを世界中に）、「7」（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）、「12」（つくる責任 つかう責任）、「13」（気候変動に具体的な対策を）を網羅する。S（社会 = Social）と G（ガバナンス = Governance）では、「5」（ジェンダー平等を実現しよう）、「8」（働きがいも経済成長も）をカバーする。

成長戦略の筆頭に挙げられている「海外展開の加速」は、SDGs の 6 番目の「安全な水とトイレを世界中に」に深く関わっている。アジアやアフリカの新興国では、水質汚濁による環境汚染が看過できない状態となっていることから、新しい排水処理基準が導入されている。同社が手掛ける中小規模の排水処理関連分野では、現地の企業が厳格化された基準をクリアできる技術水準にない。また、高い技術力を有する海外企業も、未開拓の市場においては現地の水事情に適合したコスト競争力のある製品を供給できていない。同社は、それぞれの国や地域の水事業に適合する製品開発、厳格化された規制水準をクリアしていることを証明する実証実験と認証の取得、現地で受け入れられるコストを実現するための主要な市場における独資、合弁もしくは生産委託など、地域と市場の発展に適した生産形態による現地生産を行っている。

中長期の成長戦略

ESG 経営と関連する SDGs

<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>	<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<p><b>環境 (Environment) ～社業を通じた環境改善の推進～</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境機器関連：製品やサービスを通して、地球規模での「安全な水とトイレを世界中に」の水環境改善に取り組む。</li> <li>・住宅機器関連：間伐材の有効利用など環境に配慮した商材を取り扱う。</li> <li>・再生可能エネルギー：廃食用油をバイオディーゼル燃料にし、資源を有効活用することで CO<sub>2</sub> 排出量の低減、大気汚染防止に貢献。</li> </ul> <p>太陽光・小形風力発電は、自然環境の再生可能エネルギー資源を活用することで CO<sub>2</sub> 排出量の低減などに貢献。</p>
<p>12 つくる責任 つかう責任</p>	<p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	
<p>5 ジェンダー平等を實現しよう</p>	<p><b>社会 (Social)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人事制度や働きがいのある環境整備などの働き方改革。</li> <li>・官民一体で取り組む環境改善に対する啓蒙活動などの社会的支援。</li> <li>・女性活躍推進、様々な文化や考えの受け入れ、女性ボードメンバー登用などの多様性。</li> </ul>	
<p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p><b>ガバナンス (Governance)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営と執行の分離、監査等委員会設置会社、執行役員制などの経営機構改革。</li> <li>・社外役員増員、監査等委員などのリスクマネジメント。</li> <li>・会社説明会開催、ESG・SDGs 情報の発信。</li> </ul>	

出所：ホームページよりフィスコ作成

## 株主還元策

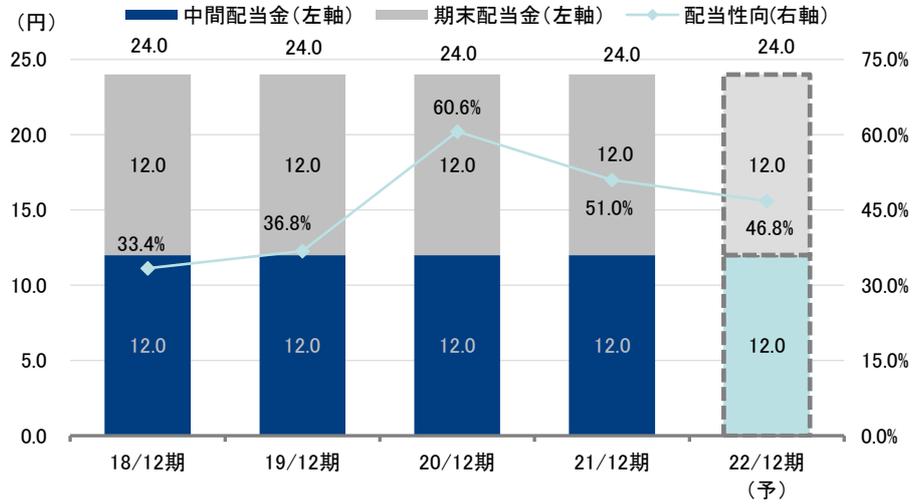
### 2022年12月期配当は年24円を継続の計画

同社は株主還元策として連結配当性向 30% を留意している。2021年12月期までの4期間は、1株当たり配当金 24円を継続している。2020年12月期は、特別損失の計上などにより配当性向は 60.6% へ上昇した。2021年12月期は 51.0% であった。2022年12月期は、1株当たり年 24円配（中間期 12円、期末 12円）を継続し、配当性向 46.8% を計画している。

また同社は、2020年12月末基準日より「ダイキアックス・プレミアム優待倶楽部」を新設し、株主優待を拡充した。同サイトにおいて、食品、電化製品、ギフト、旅行・体験など 2,000点以上の商品や、他のプレミアム優待倶楽部導入企業の優待ポイントと合算が可能な共通株主優待コインと交換可能とする。

株主還元策

1株当たり配当金と配当性向の推移



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

株主優待制度

保有株式数	株主優待内容	
500株～	プレミアム優待倶楽部のポイント 3,000ポイント (1年以上保有で1.1倍。以下同)	
600株～	4,000ポイント	1,000株～ 8,000ポイント
700株～	5,000ポイント	2,000株～ 20,000ポイント
800株～	6,000ポイント	3,000株～ 40,000ポイント
900株～	7,000ポイント	

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp